

ベトナムにおける私的トランスファーの考察

新海尚子*

Examinations on Motives for Private Transfers in Vietnam

SHINKAI Naoko

Abstract

Private transfers are not negligible factors in developing countries. Rather, private transfers can play a major role in social welfare and income distribution, working as quasi social fund. In this paper, motives for private transfers in Vietnam are investigated in two aspects; whether parents provide transfers to children from altruism or exchange purposes, and whether private transfers crowd out public transfers in later stages of the life of recipients. As a result, private transfers and transitory income in lower income groups have a significantly negative relationship in rural areas, which implies a safety net function that private transfers may contain.

1. はじめに

家計所得の主なものとしては、農業所得、非農業所得が挙げられるが、途上国においては家計間の私的トランスファーも重要な構成要素の1つである。では、私的トランスファーは、どのような背景で生ずるのであろうか。世代間別に大きく次の二つに分けられる。まず、親世代から子世代への私的トラン

スファーの決定要因については、利他主義 (Altruism) および交換 (Exchange) (Cox 1987) が考えられる。利他主義の場合は、子世代の消費が親世代の効用関数において正の微分係数の関係があり、親世代が利他的であるとされる。また、交換の場合は、子世代が親世代に支払うサービスに対する純粋な対価として私的トランスファーが支払われ、サービスとトランスファーは1対1の関係であるとされる。また、子世代から親世代への私的トランスファーは、利他主義もしくは今までのサービスに対する対価を持ち、親世代への年金などの公的トランスファーが持つ役割を担う。従って、私的トランスファーが公的トランスファーをクラウドアウトする可能性がある。この場合は、公的トランスファーが持つ

*名古屋大学大学院国際開発研究科助教授。本研究にあたりましては、科学研究費補助金：基盤研究B(2)「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減—CGEモデルによる計量分析—」(研究代表者：名古屋大学教授 江崎光男) および科学研究費補助金：萌芽研究「グローバル経済化の貿易・投資自由化と貧困削減の関係分析手法に関する研究」(研究代表者：名古屋大学教授 長田博) によるご支援を頂きましたことをここに記させて頂き、感謝の意を表させて頂きたく存じます。

所得再分配機能が弱まる可能性がある。

上記をふまえ、先進国および途上国におけるさまざまな私的トランスファーの検証が行われてきた。先進国においては、子世代から親世代への私的トランスファーの額自体があまり大きくないことが多いため、私的トランスファーと公的トランスファーの代替性についてはなかなかはっきりとした結果が得られてこなかった。また、これらの私的トランスファーが生じる背景においては、親世代と子世代がどの程度の依存度を持ち合うか、という問題や、多世代家族や核家族といった家族構成などによっても影響を受けるため、ひとえに先進国、途上国と割り切れない部分もある。このような中、トランスファーと所得の関係においては、さまざまな結果が導かれてきた。

ここでは、ベトナムを取り上げ、私的トランスファーが生じる背景および決定要因について、検証する。

以下、第2節において、私的トランスファーおよび公的トランスファーの所得分配効果について吟味し、第3節において親世代から子世代の私的トランスファーの決定要因について考察する。その後、第4節において、子世代から親世代の私的トランスファーの決定要因を検証し、まとめにおいて政策インプリケーションについて考察し、締めくくるところとする。

2. 私的トランスファーと所得分配

所得分配は私的トランスファーとどのような関係にあるのだろうか。公的トランスファーには、社会基金および年金などの社会保険があるが、社会基金はおそらく所得分配

を平準化するように働くであろうし、年金についてはその年金が持つ性格より、公務員、大企業などのより安定した職業の従事者が加盟しているため、やや逆進的な傾向を持つ可能性があるといえよう。

私的トランスファーについては、どうであろうか。親世代から子世代への所得移転が行われるには利他主義と交換という主に二つの動機があることを見てきたが、私的トランスファーについて利他主義の動機の場合は子世代の所得と負、親世代の所得と正の微分関係にあることが今まで導かれている。一方、交換の場合は、親世代の所得と正の関係があることは変わらないが、子世代の所得との関係が正にもなりうるとされている。

まず、私的もしくは公的トランスファーがない状態で所得分配¹⁾を検討する。以下の分析はすべて VLSS2001-2年を用いて筆者が推計した結果に基づくものである。

表1から4においては、各列左側より、私的および公的トランスファーなし、公的トランスファーのうち社会基金のみ考慮、公的トランスファーのうち社会基金および社会保険の双方を考慮、次に公的トランスファーの上にさらに私的トランスファーのうちの国内粗所得移転入額を考慮、加えて海外粗所得移転入額も加算、また公的トランスファーから粗所得移転出額を差し引いたもの、最終的な所得として公的トランスファーおよび私的トランスファーすなわち純所得移転額を考慮したもの、以上7種類の所得において所得分配を検討する。

表1よりわかるように、公的トランスファーにおいては、第1列から第2例の社会基金のみによる所得分配の変化は非常に小さいようであり、またどちらかというところ

表1 各所得層の所得分配とトランスファー（全体、%）²⁾

	トランス ファーなし	社会基金	社会基金 および年金	私的トラン スファー 国内	私的トランス ファー国内お よび海外	私的トラン スファー 贈与	最終的 な分配
1st quintile	0.056	0.055	0.048	0.038	0.036	0.052	0.039
2nd quintile	0.109	0.108	0.101	0.091	0.086	0.107	0.091
3rd quintile	0.152	0.153	0.153	0.145	0.137	0.155	0.140
4th quintile	0.204	0.205	0.216	0.222	0.213	0.216	0.213
5th quintile	0.479	0.479	0.481	0.503	0.528	0.470	0.517

表2 各所得層の所得分配とトランスファー（都市、%）

	トランス ファーなし	社会基金	社会基金 および年金	私的トラン スファー 国内	私的トランス ファー国内お よび海外	私的トラン スファー 贈与	最終的 な分配
1st quintile	0.039	0.039	0.030	0.025	0.022	0.029	0.024
2nd quintile	0.093	0.093	0.089	0.080	0.073	0.093	0.074
3rd quintile	0.135	0.135	0.146	0.142	0.129	0.147	0.130
4th quintile	0.209	0.210	0.226	0.227	0.215	0.223	0.216
5th quintile	0.524	0.523	0.509	0.526	0.562	0.507	0.556

層がやや優位のような分配であるが、第3列の年金³⁾については予想通りより安定的な就業地位を持つ高所得層に対してより多い配分となっている。これは、労働人口の60%ほどが農業従事者といわれているベトナムにおいて、失業保険や年金などの加入者が政府および政府機関や大企業などの登録されている企業に働くものに限られているため⁴⁾、加入者の数が少なくなりがち、ということとまた上所得層に偏りがちという性質から生じているものと思われる。公的部門の所得分配効果を全体的にみるには、さらに税金による所得配分効果もみる必要があるが、ここでは私的トランスファーの問題を扱っているため、公的トランスファーのみについて検討している。

さて、私的トランスファーの所得分配に対する効果については、どうであろうか。第4、5列からわかるように、国内の私的トランス

ファーは、さらに上位所得層への配分を多くする効果が強く働いていることがわかる。また、国内のみでなく海外からの送金もしくは何らかの所得移転については、その傾向がより強くなっている。私的トランスファーには所得が移転によって流入する場合と流出する場合がある。流出する場合も考慮にいと、第6列からわかるように公的トランスファー後と比べると、下位所得層（第1から第3）がより多く配分されており、公的社会基金が目指しているような所得再分配効果が生じていることがわかる。ただし、純移転を考えると、最終的には上位所得層により多い所得が配分されており、公的であっても私的であってもトランスファー自体は所得格差をより強めていることがわかる。また、トランスファーが持つ逆進的な性質は、私的のほうが公的よりもより強いことがわかる。

表 3 各所得層の所得分配とトランスファー（農村，％）

	トランス ファーなし	社会基金	社会基金 および年金	私的トラン スファー 国内	私的トランス ファー国内お よび海外	私的トラン スファー 贈与	最終的 な分配
1st quintile	0.063	0.061	0.055	0.043	0.041	0.060	0.046
2nd quintile	0.116	0.114	0.108	0.098	0.094	0.113	0.099
3rd quintile	0.159	0.159	0.158	0.151	0.145	0.161	0.148
4th quintile	0.205	0.207	0.216	0.223	0.217	0.216	0.218
5th quintile	0.457	0.458	0.463	0.485	0.503	0.450	0.490

以上、標本全体をみてきたが、その過半数以上⁵⁾が農村に分類されているため、また農村における私的トランスファーについては送金の性格をもつ移転収入の割合がやや大きいと思われるため、次に、地域別にトランスファーの所持する所得分配効果を検討することにする。

表2が都市、表3が農村における所得分配とトランスファーの関係を示している。都市においては、私的トランスファーの所得移転の支出が下位および中所得層の所得配分を増加させている中で最下位所得層についてはやや減少していること以外は、全体とほぼ同様の結果が得られた。また、農村においては、全体的に下位所得層の所得配分が大きいことが特徴として挙げられるが、公的および私的トランスファーが所持する所得格差拡大傾向には変わりはない。都市と異なる部分としては、私的トランスファーの移転支出の持つ所得再分配効果が最上位所得層以外とやや拡大していることが挙げられる。

以上、所得分配とトランスファーの関係について検討してきたが、前節で述べたように世代ごとに私的トランスファーの生じる動機は大きく異なる。またそれに追従し、公的トランスファーの所得分配効果との関係も変化することが考えられる。私的トランスファー

が生じる背景についてより把握するため、次に、世代ごとに私的トランスファーを吟味する。

まず家計主が15-30歳の場合であるが、公的トランスファーと私的トランスファーのうちの所得移転入については、全体の場合とあまり傾向に変わりはないが、私的トランスファーのうちの所得移転出については、下位所得層および中上位所得層への所得再分配効果があるようである。具体的な考察については、次節以降に譲るが、全体的な傾向としては、私的トランスファーは受領側の所得と正の関係があり、利他主義モデルから導かれる結果により即したものであるといえる。ただし、所得移転出については、所得とのはっきりとした関係は導かれていないため、純所得移転と所得との結びつきについては、所得階層ごとに考察する必要がある。

私的トランスファーについては、各家計において所得移転出入の双方に参加することも可能であり、従って世代間の私的トランスファーの動機についてより正確に把握するには、純移転についてもう少し詳しく見る必要がある。次に、世代間の純所得移転について吟味することにしよう。

各世代別に正の純所得移転受領者の割合と平均純所得移転額などをまとめたものが表5

表4 各所得層の所得配分とトランスファー（全体、15-30歳、%）

	トランス ファーなし	社会基金	社会基金 および年金	私的トラン スファー 国内	私的トランス ファー国内お よび海外	私的トラン スファー 贈与	最終的 な分配
1st quintile	0.055	0.054	0.053	0.041	0.038	0.059	0.043
2nd quintile	0.108	0.107	0.106	0.098	0.093	0.109	0.096
3rd quintile	0.157	0.156	0.157	0.150	0.142	0.156	0.143
4th quintile	0.213	0.215	0.214	0.221	0.213	0.217	0.212
5th quintile	0.467	0.466	0.469	0.490	0.515	0.459	0.506

表5 家計主世代別の純所得移転（全体）^①

家計主の 年齢層	平均純所得移転 額国内移転のみ (1000 ベトナム ムドン) %	純所得移転 受領者国内 移転のみ	平均純所得移転 額国内移転のみ (純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムムドン)	平均純所得移 転額海外所得 移転を含む (1000 ベト ナムムドン) %	純所得移転 受領者海外 所得移転を 含む	平均純所得移転額 海外所得移転を含 む(純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムムドン)
15-30	551.19	48.82	1440.95	999.45	51.18	2218.63
31-40	490.08	45.46	1510.46	951.20	48.24	2353.43
41-50	652.19	46.50	1964.37	1248.48	49.76	2997.16
51-60	890.19	49.79	2377.41	1522.68	53.15	3362.48
61-70	1198.49	57.68	2464.14	1958.30	60.97	3555.01
71-	1565.84	66.74	2609.42	2710.21	71.54	3995.64

である。

Cox, Fetzer, and Jimenez (1995) において、VLSS1992-3年のデータを用いて同様の検証がなされている。厳密には、標本数自体も大きく異なるなど VLSS2001-2年と対応させることはできないが、全体的にやや割合が高い以外は、純所得移転の受領者の割合については、それほど大きな変化はみられない。世代別には、VLSS1992-3年においても見られたように、31-40歳の年齢層の純所得移転受領者の割合が少なくなっている。おそらく親世代から子世代の所得移転が少なくなりつつあるが、子世代から親世代の所得移転が大規模で始まるほど所得が潤沢にあるわけではないためではないかと思われる。

地域別にみると、都市部においては、純所得移転受領者の割合が少なくなるのは31-40歳および41-50歳であるが、一番割合が少ないのは、41-50歳とやや高い年齢層になっている。おそらく都市部においてはあらゆる生活費が高いため、親世代から子世代への私的トランスファーもより多く必要とされ、また子世代から親世代への所得移転が始まる余裕が生じるのも少し遅くなるためであろう。農村部においては、標本全体で得られた結果からほぼ変わりはない。

以上、ベトナムにおける私的トランスファーについては、子世代から親世代への所得移転が大部分を占めること、また世代別には、41-50歳から同様の移転が始まること、

表 6 家計主世代別の純所得移転 (都市部)

家計主の 年齢層	平均純所得移転 額国内移転のみ (1000 ベトナム ドン%)	純所得移転 受領者国内 移転のみ	平均純所得移転 額国内移転のみ (純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムドン)	平均純所得移 転額海外所得 移転を含む (1000 ベトナム ドン)	純所得移転 受領者海外 所得移転を 含む	平均純所得移転額 海外所得移転を含 む (純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムドン)
15-30	1611.13	53.22	3499.98	3020.491	58.39	5440.30
31-40	1029.70	48.08	2681.65	2057.23	53.74	4241.59
41-50	971.11	47.60	2709.63	2359.83	54.13	4887.59
51-60	1414.72	50.19	3586.24	2611.453	55.69	5329.45
61-70	2010.22	56.87	4066.78	3917.991	62.95	6662.72
71-	2418.77	63.82	4120.21	4772.639	71.88	6864.53

表 7 家計主世代別の純所得移転 (農村部)

家計主の 年齢層	平均純所得移転 額国内移転のみ (1000 ベトナム ドン%)	純所得移転 受領者国内 移転のみ	平均純所得移転 額国内移転のみ (純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムドン)	平均純所得移 転額海外所得 移転を含む (1000 ベトナム ドン)	純所得移転 受領者海外 所得移転を 含む	平均純所得移転額 海外所得移転を含 む (純所得移転受 領者間) (1000 ベトナムドン)
15-30	401.64	48.20	1120.13	714.2733	50.16	1689.49
31-40	368.51	44.87	1227.76	702.0452	47.00	1867.07
41-50	545.89	46.13	1708.00	878.0338	48.30	2290.98
51-60	718.96	49.67	1978.67	1167.268	52.31	2678.96
61-70	957.00	57.92	1996.03	1357.302	60.39	2591.16
71-	1288.96	67.69	2147.03	2040.715	71.44	3058.57

従って、これらの年齢層以上においては私的
トランスファーが公的トランスファーの持つ
老後保障の役割を果たしていると思われるこ
と、などの結果が得られたが、次に世代別
により詳しく何が私的トランスファーの引き金
となり、また決定要因となっているのかを検
証する。

3. 私的トランスファーの決定要 因：親世代から子世代のケース

親世代から子世代への私的トランスファー
が生じる理由には、主に利他主義と交換の二

つがある。次に、双方の理由がどのように所
得移転受領者の属性と関係があるかみていく
ことにしよう。

Cox (1987) に従い、親世代と子世代の効
用関数においては次のような関係があるとす
る。

$$U_{pa} = U(C_{pa}, S, V(C_{ch}, S))$$

$$C_{pa} = Y_{pa} - T$$

$$C_{ch} = Y_{ch} + T$$

$$V(Y_{ch} + T, S) \geq V_0(Y_{ch}, 0)$$

U_{pa} , V は各々親世代、子世代の効用関数で

あり、各世代の消費（ C_{pa} および C_{ch} ）の増加関数であるが、子世代から親世代への何らかのサービス S については、 U_{pa} は増加関数であり V は減少関数である。 Y_{pa} , Y_{ch} は各々各世代のトランスファー前の所得を表し、 T は親世代から子世代へのトランスファーを示すとする。最後の式は、子世代がトランスファーを受領する条件式である。親世代は上記にしたがって効用を最大化する。

まず親世代が利他主義の動機に従う場合であるが、この際最後の条件式において左辺は厳密に右辺より大きい関係にある。従って、子世代の所得とトランスファーの間に負の関係が導かれる。一方、交換の場合には条件式がバインディングしているため、子世代の所得とトランスファーの間において、はっきりとした相関関係が導かれず、正と負両方の可能性がある⁷⁾。

以上を踏まえて、私的トランスファーを次のように書きなおすことにする。

$$T_i = a_0 + a_1 X_i + a_2 Y_{chi} + e_i$$

T_i は、純所得移転入、 Y_{ch} は受領者の所得、 X_i は受領家計および家計主の属性、 e は誤差項を示す。また、前節で明らかのようにトランスファーが各所得層に及ぼす影響も層ごとにことなり、また所得移転額も各所得層において大いに異なるため、トランスファーと所得との相関関係も所得層ごとに異なる可能性がある。Cox and Jimenez (1995) は、低所得層においてより所得に敏感であることを、また Kazianga (2006) は、ブルキナファソでは中所得層においてより敏感であることを示している。従って、ここではこれらに習い、係数を所得層ごとに計測するスプライン関数を

用いる。

$$T_i = a_0 + \sum_{j=1}^5 b_j D_j Y_{chi} + a_1 X_i + e_i$$

ここで、推計にあたって、いくつかの問題点が生ずるが、それらについて吟味していこう。まず所得について、主に次の二つの問題が生ずる。私的トランスファーのデータについて、提供者の所得については大体の場合情報が得られなく VLSS2001-2 年もその例外ではないこと、また所得は、恒常所得のみならずさまざまな外的要因が影響を及ぼす変動所得から構成され、変動所得は正確に把握されていない場合が多いとされる。ここでは、Kazianga (2006) に習い、恒常所得と関連していると思われる変数、家畜および他の農業資産、および非農業資産、ならびに恒常所得と変動所得の双方に関連していると思われる変数、家計主の年齢、家計主の性別、家計主の教育、家計構成員の数、子供の数（13歳未満）を用いて所得を第1段階で推計し、その誤差項を変動所得の関連項として操作変数法を用いて分析を行った。また、提供者（親世代）の所得については、子世代の所得と相関関係にある場合は、子世代所得の係数にはバイアスがあるが、Cox and Jakubson (1995) によるとそのバイアスは正で規模は小さいとされる。ここでは、データの性質上、その成否を確かめることはできないが、この結果に沿うことにする。

また、 X_i については、Cox, Eser, Jimenez (1996), Cox, Hansen, Jimenez (2004), Kazianga (2006) などで用いられている家計の属性を用いた。年齢、年齢2乗、女性、未婚ダミー、教育変数は、家計主の属性に従うこととする。

さらに、推計にあたっては、純所得移転が正となる場合のみ、純所得移転入額が観察されるため、所得移転の受領者の属性がそうでない場合と大きく異なる場合は選択バイアスが生じる可能性がある。そのため、Heckman (1979) に従い、ここでは一般化トービットモデルを推計に用いた。OLS と一般化トービットモデル分析の結果は表 8 に、操作変数法を用いた結果は表 9 に示した。非説明変数は、すべて純所得移転入額である。

まず、表 8 を検討すると、私的トランスファーは、各所得層ごとにその相関の度合いが異なり、統計上有意ではないが、中でも 2nd, 3rd quintile に属する中位所得層における私的トランスファーの所得に対する変化の割合は大きく、その割合は、標本全体で、2nd quintile において、 -0.032 、3rd quintile において、 -0.046 となっており、一般化トービットモデルを用いた場合は、それぞれ -0.014 、 -0.028 とやや低い数値を示している。地域別では、都市部においては、各所得層と私的トランスファーの変化率において、同様の傾向を示しているが、農村部においては、一貫した傾向は見られない。家計および家計主の属性については、家計主が女性の場合は、私的トランスファーが正に統計的に有意に増加することがわかる。これは、今までの私的トランスファーと家族構成に関する一連の研究結果より明らかなように、女性の家計主の方が、親との結びつきを深くし親の効用を増加させるような親へのサービス、例えば親の家を訪問するなど、が男性の家計主より多い傾向があり、交換的な動機で私的トランスファーを生じている場合には、私的トランスファーと女性家計主ダミーの関係が強くなるのが自然であると考えられる。

次に操作変数法の結果について見てみよう。都市部での各所得層の所得係数はほとんど統計的に有意ではないが、標本全体および農村部においては、私的トランスファーと恒常所得は正の相関にあり、変動所得とは負の相関関係にある傾向にあることがわかる。農村部においては、所得係数のほとんどが統計的に有意になっており、各家畜の総資産額や農業資産、などの操作変数が農村部における恒常所得と強く相関しており、当分析法の目的に適していることがその理由として挙げられよう。恒常所得と私的トランスファーの正の相関関係は中所得層においてより強く、変動所得と私的トランスファーの負の相関関係は低所得層と中所得層においてより強い傾向にあり、この傾向は農村部においてより顕著であることがわかる。以上より、私的トランスファーは、変動所得の減少関数であり従って代替関係にあること、また恒常所得は私的トランスファーと正の相関関係があることがわかる。これは、農村部の低、中所得層への私的トランスファーが、一時的な所得の減少を回避する役割を持つことを示し、農村の低所得層が一時的貧困であっても、貧困ラインより低い所得を得ることを回避するように、一種の保険のような役割をも担うことを示すものであろう。一方、恒常所得と私的トランスファーとの正の相関関係は、私的トランスファーが子世代から親世代へのサービスの対価的な性格をもつことを示しており、その傾向は特に中所得層において強いことを示していると思われる。

また、OLS の説明変数よりも操作変数の方が多い場合の、操作変数の正当性をはかるため、操作変数の過剰識別テストも行った。その結果、すべての操作変数がオーソグナルで

表 8 私的トランスファーの決定要因 1 (家計主: 15-30 歳)

	OLS ALL 係数	標準 偏差	Generalized Tobit ALL 係数	標準偏差	OLS Urban 係数	標準偏差	GT Urban 係数	標準偏差	OLS Rural 係数	標準偏差	GT Rural 係数	標準偏差
1st quintile	-0.011	0.117	0.007	0.177	0.920	0.656	0.787	0.976	-0.025	0.088	-0.138	0.447
2nd quintile	-0.032	0.064	-0.014	0.144	-0.133	0.397	-0.267	0.729	0.018	0.049	-0.094	0.374
3rd quintile	-0.046	0.045	-0.028	0.137	-0.219	0.244	-0.344	0.598	0.000	0.034	-0.115	0.361
4th quintile	-0.020	0.033	-0.002	0.134	-0.027	0.160	-0.163	0.594	0.014	0.025	-0.101	0.354
5th quintile	-0.012	0.015	0.007	0.141	-0.008	0.054	-0.160	0.631	0.004	0.013	-0.119	0.369
社会保険ダミー	-1759.610	1591.777	-487.195	9406.122	-13520.290	8784.462	-27547.090	57999.300	248.392	1161.861	-7757.159	24192.150
社会福祉基金ダミー	-146.962	424.452	-133.909	431.985	976.291	2531.126	790.743	3221.884	-195.379	304.201	-256.444	970.729
年齢	1761.396**	735.302	1959.339	1631.746	11269.130**	3892.022	8762.044	11923.830	153.317	535.185	-1052.882	4313.108
年齢 2 乗	-34.696**	14.067	-37.863	27.305	-212.151**	74.117	-160.813	240.072	-3.511	10.241	14.289	69.795
女性ダミー	532.851*	317.144	346.658	1395.413	668.605	1369.383	-109.648	3827.827	841.205**	246.336	2615.202	5393.910
未婚ダミー	1455.937**	523.549	1403.504**	662.966	5076.655*	2465.018	6866.573	8296.502	-168.127	408.031	-358.279	1840.715
小学校卒業	22.289	281.668	-31.393	487.460	-2047.744	2301.188	-1883.220	3487.586	42.027	195.346	445.854	1465.957
高校卒業 (第 1)	362.805	290.407	495.787	1014.043	1418.470	1912.045	939.237	3432.899	162.613	205.297	-796.692	2989.111
高校卒業 (第 2)	1562.848**	387.884	1195.506	2706.323	2949.523*	1733.835	6601.366	15203.160	292.576	306.289	2113.611	5591.850
都市部	1386.493**	361.225	1389.929**	359.742								
家計構成員数	374.631***	162.833	430.752	441.743	3226.769**	945.283	3203.546**	1465.556	-148.956	118.245	-561.847	1322.847
13 歳以下	-380.978	244.916	-459.001	621.997	-3405.623**	1515.356	-3125.872	2596.949	89.795	175.102	738.886	2071.933
5 歳以下	-230.508	194.747	-330.741	757.192	-205.063	1208.060	588.919	3765.345	-204.008	138.735	419.730	1949.087
定数項	-21657.560**	9633.538	-23197.420	15084.220	-152566.700**	51201.930	-133711.600	110626.300	-6.778	7008.955	9357.260	41891.970
Inverse Mills ratio			-1928.905	14049.450			13909.230	56909.620			13060.540	38859.240
# of Obs.	1224		2507		165		310		1059		2197	
R-squared	0.0957				0.2385				0.033			
χ ²			152.82				31.2					40.35

**有意水準 5%, *有意水準 10%

表 9 私的トランスファーの決定要因 2：操作変数法（家計主：15-30 歳）

	IV All 係数	標準偏差	Urban 係数	標準偏差	Rural 係数	標準偏差
1st quintile	0.127	0.131	0.831	0.650	0.206**	0.096
2nd quintile	0.126	0.098	-0.110	0.552	0.261**	0.071
3rd quintile	0.089	0.074	-0.112	0.381	0.204**	0.053
4th quintile	0.159**	0.072	0.478	0.381	0.246**	0.052
5th quintile	0.063	0.060	-0.089	0.183	0.151**	0.042
1st quintile * 変動所得	-0.164**	0.076	0.104	0.304	-0.278**	0.059
2nd quintile * 変動所得	-0.100	0.116	0.248	0.651	-0.268**	0.077
3rd quintile * 変動所得	-0.108	0.121	-0.714	0.681	-0.058	0.077
4th quintile * 変動所得	-0.243**	0.121	-1.199*	0.697	-0.248**	0.084
5th quintile * 変動所得	-0.061	0.070	0.094	0.205	-0.134**	0.050
社会保険ダミー	-1779.937	1576.531	-14276.200*	8214.819	340.312	1135.805
社会基金ダミー	-122.793	420.611	936.293	2379.098	-125.653	297.662
年齢	1780.434**	728.661	12381.170**	3715.821	-27.898	523.405
年齢 2 乗	-35.739**	13.940	-233.178**	71.260	-0.813	10.009
女性ダミー	792.111**	330.373	787.824	1322.233	1290.994**	254.328
未婚ダミー	1765.588**	536.010	4933.515*	2472.351	87.897	402.841
小学校卒業	-176.416	292.644	-2147.495	2191.090	-260.458	198.748
高校卒業（第 1）	405.447	287.975	1660.983	1862.951	165.965	200.547
高校卒業（第 2）	1438.164**	388.474	3095.002	1627.853	40.764	303.813
都市部	1401.432**	363.064				
家計構成員数	387.774**	162.526	3369.847**	893.160	-155.578	116.075
13 歳以下	-390.410	243.419	-3517.789**	1426.845	91.022	171.412
5 歳以下	-225.732	192.863	-527.827	1153.935	-181.786	135.431
定数項	-22424.670**	9550.684	-166703.300**	48772.220	1270.586	6848.019
# of obs.	1224		165		1059	
F stats	5.91		2.26		3.22	
操作変数の過剰識別テスト						
χ^2	6.438		1.484		13.893	
誤差項の不均一分散テスト						
χ^2	59.863		24.285		25.857	

** 有意水準 5%, * 有意水準 10%

あるという帰無仮説、標本全体および都市部サンプルではおおよそ棄却されないが、農村部サンプルでは 1% レベルにおいてのみ棄却されない。

誤差項に不均一分散がある場合は、二段階推計よりも GMM (Generalized Method of Moments) の方がより望ましい手法とされる。操作変数についてのみでなく、ほかの説明変

数を含めた全体の誤差項に不均一分散がある可能性について検証した結果、標本全体においては、誤差項に不均一分散がある可能性を否定できないが、地域別では誤差項に不均一分散がある可能性をおおよそ否定できることがわかる。

4. 私的トランスファーの決定要因：子世代から親世代のケース

次に、家計主が45歳以上の場合について検討することにしよう⁸⁾。OLSと一般化トビットモデル分析の結果は表10に、操作変数法を用いた結果は表11に示した。

ここでまず明らかなことは、各所得層の所得係数が統計的に有意に負ということである。15-30歳の場合と異なり、受領者が低所得層に属するほど、所得増加に伴う私的トランスファーの減少は著しいと思われる。次に、45歳以上について、私的トランスファーが公的トランスファーをクラウドイングアウトしているかどうかについてであるが、農村部においては、社会基金をクラウドイングアウトしていることがわかるが、社会保険については、はっきりとした結果は得られなかった。

操作変数法を用いた場合は、どうであろうか。各所得層における所得係数は恒常所得については統計的に有意に正の、また変動所得については統計的に有意に負の係数が得られた。変動所得については、下位および中位所得層の係数が地域別にみると比較的大きくなっており、恒常所得については、地域別に傾向が異なり、都市部では、低所得層および上位所得層においてより大きな係数が得られているが、農村部においては、中上位所得層においての係数が一番大きくなっている。家計主が15-30歳の場合は、むしろ上位所得層において小さな係数が得られているのは、私的トランスファーがサービスの対価だとすると、子世代から親世代へのサービスにおいて上位所得層が量的にも一番多く質的にも一番良いとは言い切れないこと、また子世代の独立度を示すためと考えられた。家計主が45

歳以上の場合においても、上位所得層において大きな係数が得られているのは、同様に子世代から親世代へのトランスファーが親世代から子世代へのサービスに呼応しているものであり、加えて、親世代の場合は上位所得層の方が子世代へのサービスが大きい可能性もあり、また独立度などをあえて目指す必要はないため、私的トランスファーの所得係数が上位所得層の受領者において一番大きくなっていると思われる。

また、操作変数の正当性については、過剰識別テストの結果、すべての操作変数がオーソグナルであるという帰無仮説は、都市部サンプルではおおよそ棄却されないが、標本全体と農村部サンプルでは棄却されることがわかる。

誤差項の不均一分散については、家計主が15-30歳の場合と同様に、標本全体においては、誤差項に不均一分散がある可能性を否定できないが、地域別では、特に農村部において誤差項に不均一分散がある可能性をおおよそ否定できることがわかる。操作変数の過剰識別テストの結果より、都市部サンプル以外では可能な別の有意な操作変数を今後の同様の分析においては探る必要があるかもしれない。

5. おわりに

私的トランスファーは、途上国においては無視できない所得の重要な構成要素である。また、その所得分配に及ぼす効果についても、公的トランスファーより私的トランスファーの方が大きく、私的トランスファーが公的トランスファーの持つ社会厚生分配といった機能に対して代替的な役割を担っている可能

表 10 私的トランスファアの決定要因 1 (家計主: 45 歳以上)

	Generalized Tobit ALL				OLS Urban				GT Urban				OLS Rural				GT Rural			
	標準 偏差	標準偏差 係数																		
1st quintile	-0.121*	0.063	-0.133	0.069	-0.031	0.186	-0.081	0.196	-0.130**	0.060	-0.101	0.068								
2nd quintile	-0.062*	0.033	-0.073	0.042	-0.186*	0.101	-0.232*	0.116	-0.033	0.032	-0.006	0.042								
3rd quintile	-0.014	0.023	-0.025	0.034	-0.049	0.064	-0.095	0.085	0.001	0.022	0.028	0.035								
4th quintile	0.015	0.016	0.004	0.031	-0.005	0.043	-0.053	0.072	0.026*	0.015	0.054*	0.032								
5th quintile	0.018**	0.006	0.006	0.030	0.019	0.013	-0.033	0.063	0.018**	0.006	0.048	0.031								
社会保険ダミー	258.423	174.645	-36.103	712.162	646.335	434.678	-683.478	1666.331	-28.578	174.864	652.114	722.291								
社会保険基金ダミー	-276.523	170.672	-296.099	176.635	110.937	546.698	5.582	561.605	-366.731**	154.175	-322.849**	161.090								
年齢	56.876	56.916	70.990	66.508	167.570	170.674	380.205	324.406	9.453	52.378	-1.842	58.496								
年齢 2 乗	-0.174	0.447	-0.187	0.454	-0.800	1.342	-1.881	2.052	0.113	0.411	0.005	0.464								
女性ダミー	130.948	136.983	150.313	146.001	177.589	382.360	404.573	524.482	81.672	129.605	73.770	141.939								
未婚ダミー	-861.878*	451.576	-951.544	503.477	-1715.982	1224.621	-3156.730	2229.470	-559.276	430.373	-524.980	472.626								
小学校卒業	565.732**	160.035	551.607	165.445	882.118*	521.881	1232.421*	744.748	455.039**	144.228	528.196**	173.890								
高校卒業 (第 1)	209.109	192.967	184.097	203.809	-26.883	576.749	-348.197	773.131	255.942	177.499	288.602	194.442								
高校卒業 (第 2)	467.424**	215.305	533.268	266.737	494.595	528.977	1112.744	957.635	597.680**	223.700	568.472**	242.424								
都市部	1215.146**	147.901	1218.913	147.948																
家計構成員数	9.005	42.912	-57.994	162.824	15.863	124.842	-416.605	536.265	-13.938	40.241	112.474	136.428								
13 歳以下	-28.951	100.938	0.720	123.498	722.158**	326.152	937.754**	458.074	-211.645**	91.147	-260.696**	110.292								
5 歳以下	-177.079	146.869	-149.543	161.987	-871.452*	478.719	-648.044	615.627	-0.530	132.164	-44.930	149.897								
定数項	-1066.847	1793.716	-2565.079	3951.189	-4599.959	5360.149	-17208.280	16287.640	898.952	1653.879	3386.743	3114.422								
Inverse Mills ratio		1570.868	3678.658		8437.909	10028.390														
# of Obs.	7866		14638		1882		3570		5984		11068									
R-squared	0.0311		0.0207						0.0184											
F		742.1			148.71				486.02											

** 有意水準 5%, * 有意水準 10%

表 11 私的トランスファーの決定要因 2：操作変数法（家計主：45 歳以上）

	IV All 係数	標準偏差	Urban 係数	標準偏差	Rural 係数	標準偏差
1st quintile	0.091	0.068	0.172	0.195	0.036	0.063
2nd quintile	0.171**	0.048	0.073	0.170	0.157**	0.043
3rd quintile	0.208**	0.032	0.192**	0.096	0.183**	0.029
4th quintile	0.215**	0.027	0.219**	0.078	0.181**	0.023
5th quintile	0.204**	0.026	0.226**	0.075	0.161**	0.022
1st quintile * 変動所得	-0.248**	0.028	-0.264**	0.073	-0.227**	0.029
2nd quintile * 変動所得	-0.212**	0.044	-0.243	0.161	-0.183**	0.037
3rd quintile * 変動所得	-0.215**	0.045	-0.324**	0.158	-0.208**	0.037
4th quintile * 変動所得	-0.175**	0.045	-0.166	0.136	-0.125**	0.037
5th quintile * 変動所得	-0.187**	0.029	-0.203**	0.083	-0.145**	0.025
社会保険ダミー	129.562	173.971	562.054	432.795	-154.705	173.669
社会基金ダミー	-188.477	171.355	210.730	550.960	-282.969*	154.227
年齢	134.076**	57.218	300.705*	173.006	63.067	52.343
年齢 2 乗	-0.522	0.446	-1.597	1.348	-0.086	0.409
女性ダミー	698.824*	147.570	742.928*	408.119	576.989**	137.652
未婚ダミー	-99.374	454.593	-1038.430	1227.043	149.529	432.322
小学校卒業	578.083**	158.871	762.920	518.270	497.366**	142.924
高校卒業（第 1）	597.411**	195.758	471.519	588.565	564.697**	178.673
高校卒業（第 2）	284.687	214.480	349.770	526.158	425.463*	222.318
都市部	753.448**	154.392				
家計構成員数	-18.540	43.104	1.160	124.691	-33.4712	40.343
13 歳以下	12.977	100.320	748.406**	323.332	-164.260*	90.444
5 歳以下	-210.363	145.844	-929.627**	474.856	-21.168	130.902
定数項	-6495.470**	1862.978	-12439.500**	5697.874	-3351.790**	1692.809
# of obs.	7866		1822		5984	
F stats	15.47		2.50		9.75	
操作変数の過剰識別テスト						
χ^2	24.737		6.705		26.738	
誤差項の不均一分散テスト						
χ^3	63.216		41.785		32.302	

** 有意水準 5%, * 有意水準 10%

性がある。

本論文においては、私的トランスファーの起こりうる動機が世代別に異なることに注目し、トランスファーと所得分配の関連性、親世代から子世代また子世代から親世代の私的トランスファーの決定要因および公的トランスファーとの関係について、ベトナムにおいて検証した。

親世代から子世代への私的トランスファーについては、恒常所得とは正の係数を持ち、サービスとの交換の動機を示しており、その傾向は特に中所得層において強く、変動所得の減少関数であり、農村部の低、中所得層においてその傾向が強いことから、セーフティネットのような役割を担っている可能性が導かれた。

また、子世代から親世代への私的トランスファーについては、変動所得については、下位および中位所得層の係数が地域別にみると比較的大きくなっており、恒常所得については、地域別に傾向が異なり、都市部では、低所得層および上位所得層においてより大きな係数が得られているが、農村部においては、中上位所得層においての係数が一番大きくなっている。恒常所得との関係は、世代間のサービスと1対1対応している部分が多くを占めているであろう。

私的トランスファーが所持するであろう公的トランスファーに対する代替性については、あまりはっきりとした結果はえられなかったが、所謂社会的弱者の保護を目指す社会基金とは農村部において統計的に有意な負の関係があることから、農村部においては、私的トランスファーは社会基金と代替的な性格を持つといえよう。

以上より、私的トランスファーは各所得層間で所得との結びつきの度合いが異なり、変動所得に対する係数や、社会基金ダミーへの係数などより、一時的な出来事による不慮の事態を回避するように働き、社会基金を代替する効果を持つことがわかった。

従って、公的トランスファーの社会基金の非受領者の母体や額などについて検討するとともに、非常時などには特に私的トランスファーをより円滑にさせるような制度的なサポートが、結果的にはよりよい所得分配を促し、社会厚生が上昇することに結びつくであろう。

注

1) もしトランスファーの効果を測定するのであ

れば、トランスファーによって勤労時間を自主的に減少している可能性などを考慮し、Ex Anteの所得の値をもって検証するべきだが、ここでは実際にトランスファーによってどのように所得分配が変化しているのかを吟味するため、Ex Postの値で見ている。

- 2) 以下、所得配分については、公的、私的トランスファーの相乗効果をみるため累積所得を用いているが、トランスファーの各構成要素が及ぼす効果の規模を検討した結果は、APPENDIXを参照。
- 3) ここでは年金および病気または失業による保険の支払いを含む。
- 4) UNDP Viet Nam Policy Dialogue Paper 2005/1 Beyond HEPR: A Framework for an Integrated National System of Social Security in Viet Nam, Ha Noi, March 2005 参照。
- 5) VLSS2001-2年においては、総家計の約80%近くが農村に分類されている。
- 6) 第3, 6列目の純所得移転受領者間は、平均純所得移転額を全体ではなく純所得移転が正である受領者間のみを考慮し平均値を求めた。
- 7) 以上のモデルは親世代のみに交渉能力があるとしているが、子世代も交渉能力がある場合のモデルについてはPesquin, Kimhi, and Kislev (1999)を参照されたい。
- 8) 子世代から親世代へのトランスファーのモデルについては、前節の親世代から子世代へのトランスファーモデルを参照。

参考文献

- Bales, Sarah, Tung Phung Duc, and Hoi Soi Cuc. 2001. Sectoral Changes and Poverty. In Houghton, Dominique, Jonathan Houghton, and Nguyen Phong eds. *Living Standards During an Economic Boom The Case of Vietnam*, Statistical Publishing House, Hanoi and UNDP
- Bound John, David. Jaeger, Regina. Baker. 1995. Problems with the instrumental variables estimation when the correlation between the instruments and the endogenous explanatory variable is weak. *Journal of the American Statistical Association* 90: 443-450
- Cox, Donald. 1987. Motives for private income transfers. *Journal of Political Economy* 99: 957-976

- Cox, Donald and Emmanuel Jimenez. 1995. Private Transfers and the effectiveness of public income redistribution in the Philippines. In Dominique Van de Walle, Kimberly Nead eds. *Public Spending and the Poor: Theory and Evidence*. Johns Hopkins University Press for the World Bank, Baltimore and London
- Cox, Donald and George Jakubson. 1995. The connection between public transfers and private interfamily transfers. *Journal of Public Economics* 57: 129-167
- Cox, Donald, James Fetzer, and Emmanuel Jimenez. 1995. Private Safety Nets Through Inter-Household Transfers: The Case of Viet Nam. No. 330 *Boston College Working Papers in Economics*. Boston College Department of Economics.
- Cox, Donald, Zekeriya Eser, and Emmanuel Jimenez. 1996. Motives for Private Transfers over the life cycle: An Analytical Framework and Evidence for Peru. No. 327 *Boston College Working Papers in Economics*. Boston College Department of Economics.
- Cox, Donald, Emmanuel Jimenez, and Wlodek Okrasa. 1996. Family Safety Nets and Economic Transition: A Study of Worker Households in Poland. No. 328 *Boston College Working Papers in Economics*. Boston College Department of Economics.
- Cox, Donald, Serena Ng, and Andreas Waldkirch. 2000. Intergenerational Linkages in Consumption Behavior. *Econometric Society World Congress 2000 Contributed Paper*.
- Cox, Donald. 2001. How Do People Decide to Allocate Transfers Among Family Members? No. 514 *Boston College Working Papers in Economics*. Boston College Department of Economics
- Cox, Donald. 2002. Private Inter-household Transfers in Vietnam in the Early and Late 1990's. *Policy Research Working Paper* No. 2853, The World Bank, Washington, D.C.
- Cox, Donald. 2003. Private Transfers within the Family: Mothers, Fathers, Sons and Daughters. In Alicia Munnell and Annika Sunden eds. *Death and Dollars: The Role of Gifts and Bequests in America*, The Brookings Institution. Brookings Institution Press, Washington D.C.
- Cox, Donald. 2004. Private Interhousehold Transfers in Vietnam. In Paul Glewwe, Nisha Agrawal and David Dollar, eds. *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*. The World Bank, Washington, D.C.
- Cox, Donald, Bruce Hansen, and Emmanuel Jimenez. 2004. How responsive are private transfers to income: evidence from a laissez-faire economy. *Journal of Public Economics* 88: 2193 - 2219
- Hausman, Jerry. 1978. Specification Tests in Econometrics. *Econometrica* 46: 1251-71.
- Heckman, James. 1979. Sample Selection Bias as a Specification Error. *Econometrica* 47: 153-161.
- Ishikawa, Tsuneo. 1975. Family Structures and Family Values in the Theory of Income Distribution. *Journal of Political Economy* 83: 987-1008
- Justino, Patricia. 2005. Beyond HPER: A Framework for an integrated national system of social security in Viet Nam. *UNDP Viet Nam Policy Dialogue Paper 2005/1*. UNDP Viet Nam, Hanoi.
- Kazianga, Harounan. 2004. Consumption smoothing? Livestock, Drought and Insurance in Rural Burkina Faso. *Economic Growth Center, Yale University Discussion Paper* 898.
- Kazianga, Harounan. 2006. Motives for Household Private Transfers in Burkina Faso. *Journal of Development Economics* 79: 73-117
- Paxon, Christina. 1992. Using weather variability to estimate the response of saving to transitory income in Thailand. *American Economic Review* 82: 15-33
- Pesquin, Claudio, Ayal Kimhi, and Yoav Kislev. 1999. Old Age Security and Inter-Generational Transfer of Family Farms. *European Review of Agriculture Economics* 26: 19-37

APPENDIX

公的、私的トランスファーの構成要素各々について、その構成要素が所得分配に及ぼす影響の大きさを比較するため、各構成要素のみ加えることによってどのように所得分配が変化するかを吟味した。定性的には表 1 で得られた結果と変わらないが、私的トランスファーの及ぼす逆進的な所得分配効果は、社会保険が持つそれよりも大きいことがわかる。また、所得移転出の持つ累進的な所得分配効果は低所得層においてより強調される形で現れている。

表 A.1 各所得層の所得分配とトランスファー（全体、%）

	トランス ファーなし	社会基金	社会保険	私的トランス ファー国内	私的トランス ファー海外	私的トランス ファー贈与	最終的 な分配
1st quintile	0.056	0.055	0.049	0.046	0.053	0.059	0.039
2nd quintile	0.109	0.108	0.103	0.100	0.103	0.114	0.091
3rd quintile	0.152	0.153	0.153	0.146	0.144	0.152	0.140
4th quintile	0.204	0.205	0.215	0.213	0.195	0.203	0.213
5th quintile	0.479	0.479	0.480	0.495	0.505	0.472	0.517